

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー
 2面…増える漁業就業
 3面…OPRT会員向けセミナー、意見交換会、豊洲視察
 4面…OPRT総会、セミナー

メバチのためにFADs規制を

旧遠洋水産資源研究所 浮魚資源部長 鈴木治郎氏

スーパーに並ぶ鮮やかな赤身のマグロ。その大半はメバチです。しかし、その供給量は減少の一途を辿っています。根底にあるのは資源問題ですが、複雑な要因が絡まり合い、資源を守るための効果的な規制は一向に進んでいません。「世界的にメバチの管理は失敗を繰り返し、今なお混乱の中にある」「メバチ小型魚を多獲するまき網の集魚装置 (Fish Aggregating Devices ; FADs) 操業に効果的な規制を」と警鐘を鳴らす旧遠洋水産資源研究所浮魚資源部長の鈴木治郎氏に話を聞きました。(4面に関連記事)

(インタビュー・戸潤史帆里)



——メバチの供給量が年々減少しています。

鈴木 資源問題が原因だと思います。メバチは世界中の海で漁獲されますが、全体的に資源が減少傾向です。資源状態が悪い順に、東部太平洋、大西洋、中西部太平洋、インド洋です。メバチの好漁場とされている東部太平洋の西経漁場では、数十年にわたり資源が悪化しています。元来、大きな魚がたくさん獲れる魅力的な漁場ですが、近年は特に不漁が続いています。

——資源減少の要因は。

鈴木 大型まき網船の集魚装置 (FADs) 操業がメバチの小型魚を多獲していることです。たとえば、はえ縄は3~4歳ぐらいのメバチの親魚を漁獲しますが、まき網はFADsで1歳以下のメバチの小型魚を漁獲します。親魚を獲るより小型魚を獲る方が資源にダメージを与えるとされていて、FADs操業がメバチ

の資源悪化を招いていることが科学的に指摘されています。全海域でFADs操業を効果的に規制し、小型魚を保護する必要があります。

ただし規制が進まないのは、まき網にとってメバチがあくまでも混獲物にすぎない点です。まき網が主に狙っているのはカツオであり、メバチはカツオを獲る際に混じって獲れてしまう、ある意味迷惑な魚です。メバチの漁獲量はまき網全体の漁獲量の4%程度にすぎず、まき網にとっては、僅かな量しか獲れない魚のために規制されることになるのです。

——中西部太平洋では資源評価が問題になっています。

鈴木 2014年に「乱獲状態かつ過剰漁獲」とされた資源評価が、2017年に「健全な状態」に大きく変更されました。しかし、私には中西部太平洋の資源がよくなっているとは全く思えません。通常は資源評価が大きく変わった場合、本当に資源評価が信頼できるかどうかを1、2年かけ

てチェックするのです。それは中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) が提唱している予防的アプローチとして最低限やるべきことですが、最新の資源評価では、それがすっ飛ばされてしまったので、おかしいと言っているのです。

私がいちばん残念だったことは、日本の科学者が資源評価に対して疑問を呈し、「もっと調査が必要」と反対したのですが、他国が全く無関心でついてこなかったことです。はえ縄とまき網の両方を操業している台湾や韓国も、資源状態がよいと評価されて漁獲枠が増えるならいいやと、新しい評価への反対の立場から降りてしまいました。最後まで頑強に反対したのは、日本だけです。(2面につづく)

(1面からつづく)

だ、日本の科学者も日本の主張を最低限文書で残しておくべきでした。カツオの資源評価がおかしかったときに、日本が初めて科学委員会で両論併記をしたようにすべきだったと思います。

日本の主張により、昨年、資源評価が変わった要因である「新しい成長式」の再検証が行われました。しかし、サンプルの偏りや海域の偏りをカバーしても結果は変わらず、「新しい資源評価はより確からしい」という結論に至りました。ただ、耳石の日輪・年輪の読み方について、中西部太平洋と東部太平洋の研究者で結果が異なる場合があるなど、詰め切れていない部分があります。資源評価が本当に確からしいかどうかを検証するために、まだまだやるべきことがたくさんあります。

——「メバチ資源の管理は失敗を繰り返した」と指摘されていますが、どのような意味ですか。

鈴木 有効なFADs規制ができなかったということです。漁業者も規制の中で漁獲を最大にしようと努力するので、効率的に漁獲する方法を考えます。この規制なら大丈夫と思ったけれど、それ以上に獲ってしまう。そのうちごっこでした。たとえばFADsの禁漁区域や禁漁期間を定めても、禁漁区域外や禁漁期明けにたくさん獲ってしまい、規制の効果がありません。個人的にはFADs操業による漁獲量自体を減らすことが、最も簡単で実効的ではな

いかと思います。

——FADs規制以外に効果的な方法はありますか。

鈴木 まき網がFADs操業から素群れ操業に変えると、メバチの漁獲は激減し、ずっと資源にやさしくなります。ただし、FADs操業は確実に魚群を巻くことができるので成功率はほぼ100%ですが、素群れは3回に1回程度と成功率が30%まで下がります。それでもメバチ資源のためには、素群れの割合を高めるべきです。世界のまき網国の中でも、日本は素群れの割合が最も高く、他国もやればできると思います。FADsは沿岸の開発途上国である島国だけに一部認め、遠洋国は素群れを志向すべきです。

——他にメバチの資源管理が難しい理由はありますか。

鈴木 メバチの管理は熱帯マグロ(カツオ、メバチ、キハダ)の3魚種を含めて考えなくてはいけない点に大きな困難性があります。漁法も、まき網とはえ縄が関係し、まき網はカツオ、はえ縄はメバチを狙っています。ターゲットが違くと、同じ土俵で議論ができなくなります。魚種と漁法の両方を見て、どこかで妥協点を見出さなくてはなりません。非常に難しい問題だと思います。

また、日本にとって不利なのは、味方になってくれる国がないことです。メバチを漁獲する国は日本、台湾、韓国、米国などですが、刺身マグロの世界最大のマーケットは圧

倒的に日本であり、メバチが食べられなくなって本当に困るのは日本だけです。他国は自国であまり食べないし、メバチを守りたい日本とは本気度が違います。

——改めて鈴木さんが伝えたいことは。

鈴木 いちばん危機感を持っていることは、まき網のFADs規制を強めなくてはいけないということです。はえ縄が獲るメバチの刺身を守りたいなら、それしかありません。今のままでは、資源はますます悪くなる一方です。ただ、FADsにも光と影の部分があり、莫大なメリットもあるわけで、まき網が悪いんだという言い方はしたくない。FADs全面禁漁なんて言わないから、一人勝ちはやめてくれ、メバチは日本にとってすごく大事だから、ある所で折り合いをつけて効果的な規制を受け入れてほしいということです。

——最後にOPRTに期待することは。

鈴木 国内でもメバチは認知度が低く、一般の人でFADsの問題を知っている人はほとんどいません。FADsの悪口を言うわけではなく、こういう問題があるということを一般の人に知ってもらい必要があります。たとえば国際会議の前に、一般向けに自分たちの主張を示したポジションペーパーの配布、提示など、国内と海外の両方で、一般向けの広報により力を入れるとよいと思います。

増える漁業就業

水産高卒者の進路に変化

漁船乗組員PJの役割大

全国水産高等学校長協会など水産・海洋系教育の3部会合同総会が5月20日、メルパルク東京で開催され、2018年度に水産・海洋高校を卒業し、漁業に就職した生徒が増加傾向にあることが報告された。文部科学省の担当官は「漁船乗組員確保養成プロジェクト(PJ)の効果が大きい」と評価。「離職率を下げることにつながる

可能性がある」とも分析した。

18年度の卒業生のうち漁船漁業への就業は117人。17年度の123人からわずかに減少したが、漁船乗船以外の漁業関係の就職は4割以上も増え、全体として漁業に携わる卒業生は、17年度の229人から254人に増えた。専攻科はどちらも増加している。

文科省の担当官は要因の一つを、17年度から始まった漁船乗組員確保養成プロジェクトの効果と判断する。漁業現場の臨場感を伝える漁業ガイダンスや就職説明会には、海技

士養成学科以外の生徒の参加が増えている。漁業を知る生徒が増えたことで、漁業就業者も増加したとの考えだ。

就活生にとって有利な売り手市場が続いている中での結果であり、同担当官は「(プロジェクトを)実施した効果は大きい」と総括。今後も積極的な開催を呼び掛けた。また、生徒は直接十分に説明を受けたうえでの就職であり、「離職率が減ることも期待される」との見方も示した。

OPRT 会員意見交換会・セミナー

メバチ資源や入漁確保で連携
洋上転載禁止やVDSに反対

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）の5か国・地域の会員は10日、都内で遠洋マグロはえ縄漁業をめぐる共通課題について意見交換した。特にメバチ資源回復や、中西部太平洋の公海における洋上転載禁止への反対、はえ縄に対するベッセル・デイ・スキーム（VDS：1隻1日単位で入漁料が課される方式）への



反対で連携・協力することで認識を共有した。

意見交換に参加したのは、日本の日かつ漁協をはじめ、台湾、韓国、セーシェル、バヌアツの5か国・地域の会員。

各海域で減少傾向にあるメバチ資源については、日かつ漁協が「（OPRTメンバーが）いちばん共闘できるのはメバチ資源問題。外国の大型まき網船の集魚装置（FADs）規制が一向に進展しない。正しい資源評価が行われ、早急に実効ある措置が導入されるべき」と強調。台湾も3月に高雄で「メバチ資源問題協議会」を開催したことを報告し、「日本と台湾のはえ縄、まき網の団体が交流するよい機会になった。メバチ資源回復へ協力したい」と述べた。

漁場確保については、参加した国・地域のいずれもが、ナウル協定加

盟国（PNA）が導入をねらう「はえ縄VDS」に強く反対する立場を表明。中西部太平洋の公海における洋上転載禁止にも反対することで一致した。

また、日かつ漁協は、昨年8月のPNA大臣会合ですべてのはえ縄船にビデオカメラを設置するEモニタリングの導入を義務付けることが合意されたと報告。「画像データの守秘を確保し、過度な取締りを回避するとともに、データ解析費など過度の負担を課されないように慎重な議論が必要」と述べた。セーシェルも「セーシェル当局が18年からまき網でEモニタリングを試験的に行っており、19年からはえ縄で行うことを表明している」と話した。

このほか、乗組員の労働環境の改善が求められていることや、清水港と焼津港の冷凍庫が満庫状態で運搬船の水揚げが非常に遅れている現状が報告された。

マグロ消費減も底堅い需要
妻教授が講演

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は6月10日、東京・港区の三会堂ビルで会員対象セミナーを開き、東京海洋大学学術研究院の妻小波教授が「マグロ市場動向と魚離れ問題」と題して講演した。

日本の魚介類の1人当たりの年間消費量は2000年代から減少傾向で、2010年以降は肉類が魚介類の消費量を上回る状況が続いている。年間1人当たりの国内供給量も、2000年以降で減少しているのは世界の主要国で日本だけとなっている。日本の刺身マグロ市場について、妻

氏は「刺身マグロ市場は平成に入り縮小し、底を打ったものの十分に回復していない」と指摘した。それでも家庭内の年間支出金額をみると、生鮮魚介類とマグロの消費金額はそれぞれ低下傾向にあるものの、生鮮魚介類の消費金額全体に占めるマグロの割合は12.5%（2018年）と上昇しており、「他の魚介類に比べ、マグロは減り方が遅い。底堅い需要があるとみられる」と見解を述べた。

魚離れの要因については、消費・供給・流通の3つの視点から説明し、消費の面では魚のゴミや臭い、調理の手間がかかること、年齢とともに魚の消費量が増える「加齢現象」の消失を挙げた。供給面では国内生産量の減少とともに、国際相場の高騰



や日本の購買力低下による輸入量の減少を挙げた。流通面では量販店がチャンネルリーダーとなり、沿岸域の安くておいしい魚が効率的な流通システムに乗らなくなったことなどを挙げた。

妻氏は「魚離れは魚嫌いではなく、魚の潜在需要は存在する。消費・供給・流通の各方面から対策が必要」と指摘した。

豊洲マグロ卸売場を視察

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）の5か国・地域の会員は6月11日、昨年10月に開場した東京・豊洲市場を視察した。完全閉鎖型で温度管理が徹底され、品質・衛生管理レベルが格段に向上した最新の施設や、活気あるマグロのセリを見学した。

会員らはOPRTの網野裕美理事（全国水産卸協会会長）の案内で、まず午前5時半からの生鮮マグロのセリを見学。その後、鮮魚、エビ、

活魚の卸売場を見学した後、午前6時からの冷凍マグロのセリも見学し、遠洋マグロはえ縄漁船の漁獲物が日本の市場で流通している現場を間近で感じた。

視察を終えた会員らは「マグロのセリを初めて見てリアリティがあった。衛生的な施設にも感動した。一般消費者に水産物をアピールする機会になる」「日本の首都である東京の市場は重要。十分に広

くて機能も優れていて、消費が広がる可能性を感じた」と新市場に明るい兆しを感じたようだった。



OPRT 総会

メバチ資源回復で協調を

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT、魚住雄二会長）は11日、東京・港区の三会堂ビル石垣記念ホールで2019年度通常総会を開いた。はえ縄にとって重要魚種であるメバチ資源は各海域で減少傾向であり、資源回復に向け、関係国・関係業界が協調して実効的な措置の早急な導入を目指す。

今年度の事業計画としては、資源問題のほか、違法・無規制・無報告（IUU）漁業の廃絶に向けた輸入マグロに関するDNA検査や、電子タグによる流通管理、「10月10日まぐろの日」を中心とするマグロの消費拡大キャンペーンに引き続き取り組



む。台湾の小型はえ縄船のOPRTへの登録については決着しておらず、早期合意の実現に期待する。メバチ資源の回復に向けての各海域での取り組みの必要性の訴えも継続する。

なお、19年3月末現在、OPRT登録漁船は14か国904隻（前年比8隻増）。主要国・地域別では、日本170隻（6隻減）、台湾297隻（8隻増）、中国198隻（2隻増）、韓国110隻（1隻減）、セーシェル53隻（4隻増）、バヌアツ53隻（1隻増）となっている。

え、今後も「日本のはえ縄とまき網は一致団結して共通課題の解決に取り組んでいる。台湾も関係業界で協力したい」と協調して取り組む姿勢を示した。

総会ではメバチの資源問題が中心となり、OPRTの魚住会長は「メバチは刺身マグロの中でも消費者にポピュラーな存在でありながら、国産・輸入ともに供給量が減少の一途を辿っている。大型まき網船の集魚装置（FADs）操業によるメバチ小型魚の混獲が各海域で資源悪化を招いている」と強調し、「メバチ資源回復のためには、小型魚の漁獲削減が必要なことは明白な科学的事実であり、実効的な措置の早急な導入が急務である。近年のメバチの供給量減少は、日本をはじめとする刺身マグロ文化の将来を危うくしかねない。国際的な管理機関を通じ、事態の是正・改善に向け、各国が協調しなくてははいけない」と呼び掛けた。

台湾会員が意見表明

総会では世界最多の大型マグロのはえ縄漁船が所属する台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会の林毓志理事長が、メバチ資源回復に向け協調する姿勢を明確に示した。

林理事長はメバチ資源問題について意見表明し、本年3月に台湾・高

雄でメバチ資源問題協議会を初開催したことを報告。「台・日のはえ縄とまき網が議論し、FADs操業がメバチ資源に大きな損失を与えていることで理解を得た。今後も協議会を開催し、メバチ小型魚の乱獲について話し合いたい。台・日政府にもこの問題を注視の上対応すべきと提案したい」と述べた。

資源評価についても「科学者に公

型魚の多獲に警鐘を鳴らした。

各海域の状況は、大西洋はブラジルなどが漁獲量を伸ばし、総漁獲枠（TAC）を超えて資源が乱獲状態。インド洋はメバチの資源状態は悪くないものの、キハダ資源が悪化している。中西部太平洋は、はえ縄とまき網の漁獲量が同程度で、フィリピンやインドネシアが、全体に占める割合は少ないものの、小型魚の漁獲を増やしている。東部太平洋はFADsによるメバチ小型魚の混獲率が中西部太平洋の約4倍と非常に高い。

鈴木氏はFADs操業によるメバチ資源悪化に危機感を示すとともに、「素群れ操業はメバチ小型魚の混獲が極めて少ない。素群れ操業の割合を高めることがメバチの資源保護につながる」と述べた。

中西部太平洋のメバチの資源評価が2年前に、主として成長式の変更により、乱獲状態から健全な状態へ変更され、FADs規制が緩和されたことにも強い懸念を示し、「資源評価結果を180度変えるようなやり

方は予防的措置に反する。日本による徹底的な成長式の見直しが必要」と指摘した。

今年メバチとキハダの資源を将来的にどこまで回復させるかという目標管理基準（TRP）の設定が議論される。鈴木氏は「メバチの資源管理は、熱帯マグロ3種（カツオ、メバチ、キハダ）が絡み、大きな困難性があるが、予防的措置に基づく実効的な管理が求められる」と強調した。

OPRT セミナー

メバチ資源悪化に警鐘

旧遠水研の鈴木氏が講演



責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は11日、都内で2019年度第1回OPRTセミナーを開き、旧遠洋水産資源研究所浮魚資源部長の鈴木治郎氏が「世界のメバチ資源の状況と資源評価、保存管理措置」と題して講演し、特にメバチ資源悪化の要因である大型まき網漁船の集魚装置（FADs）操業によるメバチ小

CITES COP18 8月に延期

今年5月23日～6月3日の間、スリランカのコロポで開催が予定されていたCITESの第18回締約国会議は、同国内の事情により延期され、8月17日～28日の間、スイスのジュネーブでの開催が公示されている（<https://www.cites.org/eng/cop/index.php>）。